

企業の設備投資意欲に支えられ、2027/3期も売上高、営業利益、経常利益が過去最高更新を目指す

サマリー

日東工業（以下、同社）の2026/3期通期の決算は、売上高、営業利益、経常利益は過去最高を更新した（主要業績数値は下表参照）。企業の底堅い設備投資需要やIT投資意欲の高まりに加え、国内自動車市場における案件獲得等もあり、各セグメントがそれぞれ増収増益となった。なお、親会社株主に帰属する当期純利益（以下、当期純利益）の減益は、前期に計上した負ののれん発生益2,395百万円（2024年4月に連結子会社化したテンパール工業の株式取得に伴うもの）の剥落による影響が主因である。なお、今回の決算を反映し、1株当たりの年間配当金を152円（うち期末配当金90円）とした。

■ 2027/3期通期業績予想

2027/3期の業績予想については、増収増益の予想で、売上高、営業利益、経常利益は2026/3期に引き続き過去最高を更新する予想である。各種部材コスト等の大幅増加や、工事現場における人手不足の恒常化の影響などが懸念されるものの、事業戦略の推進や2025年10月に実施した価格改定の効果や、規格変更に対応した高圧受電設備の売上増加等が見込まれる。なお、中東情勢の影響については、足元の樹脂材等の価格上昇は一定程度織り込んでいるが、長期化によるサプライチェーンの混乱や一層の価格高騰、当業界への影響などは合理的な予測が困難なため考慮していない。

■ 大型設備投資が再始動

2027/3期の設備投資額は前期比倍増の12,140百万円を計画している。10,000百万円を超える設備投資は瀬戸工場（2024年4月操業開始）に関連する投資が最盛期となった2024/3期以来。設備投資が大幅に増加するのは、2027年春に稼働開始予定の短絡試験設備（投資総額は約4,000百万円、瀬戸工場内に建設）、2028年4月に稼働開始予定の栃木野木工場第2工場（投資総額 約7,400百万円、土地は2020年3月に取得済み）に対する設備投資が本格化するためである。

■ 株価インサイト

5月15日の決算発表以降、同社の株価は足踏み状態となっている。これは、2027/3期の業績予想において、増益率が鈍化していることが背景にあるとみられる。高圧受電設備の駆け込み需要の反動減は避けられないが、会社の予想では、第2四半期以降は、新規格に対応した高圧受電設備の販売が本格化し、通期では増益要因となるとの見方である。中長期的な視点では、大型設備投資が本格化し、事業拡大に向けた布石が打たれている。投資施策やグループシナジーの効果が顕在化するなど潜在的成長力の具現化で、収益性指標がさらに向上していくことで、投資家の評価はさらに高まっていくとSIRはみている。

(百万円、%、円)	売上高	YoY	営業利益	YoY	経常利益	YoY	当期利益	YoY	EPS	DPS
FY2024/3	160,709	9.6	11,967	46.4	12,566	38.8	8,715	59.1	229.77	230.00
FY2025/3	184,683	14.9	13,432	12.2	13,516	7.6	12,097	38.8	318.91	160.00
FY2026/3	195,783	6.0	15,446	15.0	16,260	20.3	11,493	-5.0	302.97	152.00
FY2027/3 会予	210,000	7.3	16,700	8.1	17,000	4.5	11,600	0.9	305.77	154.00

出所：同社決算短信よりSIR作成

注：SIRでの財務データ処理は短信規定と異なるため記載数字は会社資料と相違することがある。

Q4 Follow-up



注目点：

標準市場でキャビネットは国内シェアが1位、配電盤シェアは2位。2024年4月に瀬戸工場を新設、さらにEMソリューションズやテンパール工業の子会社化で、さらなる事業拡大の期待が高まる。

主要指標

株価 (6/10)	4,345
52週高値 (26/5/12)	5,090
52週安値 (25/6/13)	2,929
10年間高値 (26/5/12)	5,090
10年間安値 (16/6/28)	1,183
発行済株式数 (百万株)	40,458
時価総額 (十億円)	175.79
企業価値 (十億円)	155.54
26/3 株主資本比率	62.6%
26/3 実績ROE	9.6%
26/3 実績PBR	1.33x
27/3 予想PER	14.2x
27/3 予想EV/EBITDA	6.7x
27/3 予想配当利回り	3.5%

株価チャート (1年)



出所：TradingView

アナリスト 大下敬勇

research@sessapartners.co.jp



本レポートは日東工業株式会社からの委託を受けてSESSAパートナーズが作成しました。詳しくは巻末のディスクレマーをご覧ください。

2026/3期業績

■ 2026/3期は売上高・営業利益・経常利益で過去最高

2026/3期の連結売上高は195,783百万円と前期比6.0%の増収となった。企業における底堅い設備投資需要やIT投資意欲の高まりを背景に電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業が増収となったほか、企業におけるIT投資意欲の高まりを背景に電気・情報インフラ関連 流通事業も増収となった。電子部品関連 製造事業も国内自動車市場における案件獲得により増収となるなど、各セグメントがいずれも増収となった。

連結営業利益は同15.0%増の15,446百万円、連結経常利益は同20.3%増の16,260百万円となった。売上高、営業利益、経常利益はいずれも過去最高である。当期純利益は同5.0%減の11,493百万円となったが、前期に計上した負ののれん発生益2,395百万円（2024年4月に連結子会社化したテンパール工業の株式取得に伴うもの）の剥落による影響が主因である。

■ 価格改定、案件価格改善グループ会社の業績が増益に貢献

2026/3期の営業利益は前年同期と比べて2,014百万円の増益となった。部材価格高騰等が営業利益を700百万円削減する要因となったが、昨年10月の価格改定効果が2,200百万円、案件価格の改善効果が700百万円の増益要因となった。加えて、サンテレホン、北川工業が堅調に推移したことやテンパール工業の業績改善等グループ企業の業績が利益拡大に大きく貢献した。

2026/3期連結営業利益の増減要因

(単位：百万円)

2025/3期 営業利益 (実績)	13,432	
2026/3期 営業利益 (実績)	15,446	
前期比増減額	+2,014	
売上要因	+3,600	
限界利益の増加	+700	
価格改定効果	+2,200	
案件価格の改善	+700	
変動費要因	-950	
部材価格高騰等	-700	
固定費要因	-2,100	
人件費の増加	-1,500	
減価償却費の増加	-400	
グループ要因	+1,450	
サンテレホン	+500	
北川工業	+400	

出所：同社決算説明会資料よりSIR作成

業績動向

■ セグメント別概要

2026/3期のセグメント別業績については、3セグメントすべてにおいて増収増益となった。各セグメントの業績概要は下表のとおり。

2026/3期 セグメント別業績概要 (百万円)

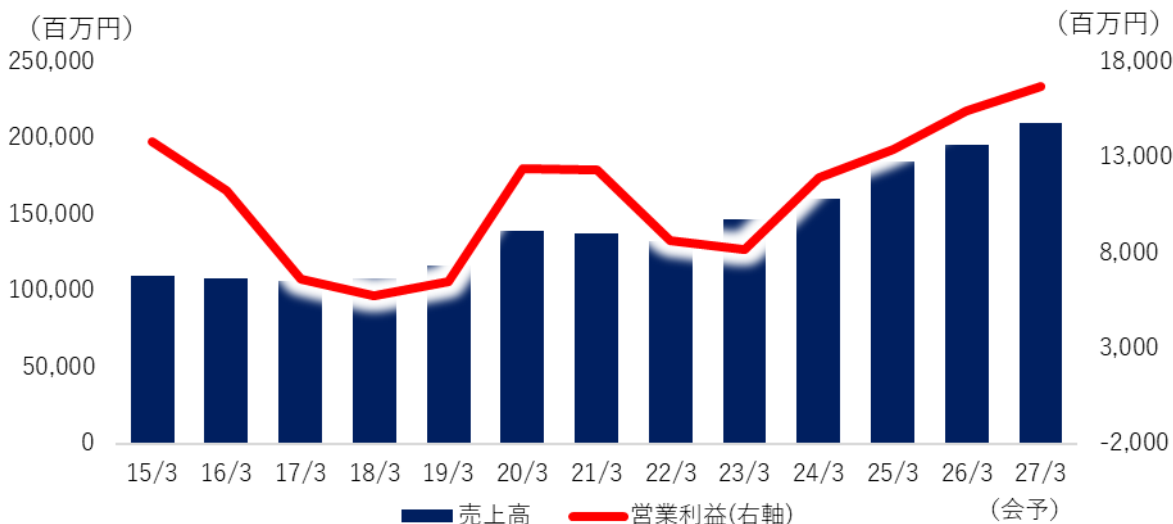
	25/3期	26/3期	業績に関する主な要因
売上高	184,683 14.9	195,783 6.0	3セグメントすべてが増収
電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業	114,230 20.1	119,877 4.9	企業における底堅い設備投資需要により増収
配電盤	68,681 22.1	72,981 6.3	企業の底堅い設備投資需要に加え、主要部材である変圧器の規格変更(2026年4月)による高圧受電設備の駆け込み需要
キャビネット	23,340 6.7	24,009 2.9	前期に計上した案件の剥落があった一方、価格改定効果により増収
遮断器・開閉器・パーツ・その他	16,901 31.0	17,607 4.2	価格改定効果により増収
工事・サービス	5,307 29.6	5,278 -0.5	再生可能エネルギー導入工事案件が増加したものの、前期に計上したネットワーク工事関係の大型案件の剥落により減収
電気・情報インフラ関連 流通事業	56,046 9.9	59,956 7.0	加速するデータセンター建設等、企業のIT投資意欲の高まりに伴う関連部材の売上増加
電子部品関連 製造事業	14,406 -1.3	15,949 10.7	国内自動車市場における案件獲得やエアコン関連市場の需要が堅調に推移
営業利益 (セグメント利益)	13,432 12.2	15,446 15.0	人件費や部材高騰があったものの、2025年10月の価格改定や案件価格の改善、グループ会社の業績が増益に貢献
電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業	10,253 11.8	11,306 10.3	
電気・情報インフラ関連 流通事業	2,089 9.3	2,628 25.8	
電子部品関連 製造事業	959 9.9	1,379 43.8	
経常利益	13,516 7.6	16,260 20.3	
親会社株主に帰属する当期純利益	12,097 38.8	11,493 -5.0	2024年4月に連結子会社化したテンパール工業の株式取得に伴う負のれん発生益2,395百万円の剥落

注：1. 下段は前期比(%)。

2. SIRでの財務データ処理は短信規定と異なるため記載数字は会社資料と相違することがある。

出所：同社有価証券報告書、決算短信、決算説明会資料よりSIR作成

売上高、営業利益の推移



出所：同社有価証券報告書、決算短信よりSIR作成

2027/3期
業績予想

■ 2027/3期は増益を予想

売上高は、企業の底堅い設備投資やIT投資需要により増収を計画。営業利益は2025年10月実施の価格改定効果が引き続き想定されるものの、各種費用の一段高の影響や高圧受電設備の規格変更に伴う駆け込み需要の反動減が想定される。しかしながら、高圧受電設備については、新規格製品に対する需要が第2四半期以降、徐々に顕在化するとみられ、通期予想では増収の見通しである（下記参照）。こうした想定を踏まえ、2027/3期の売上高、営業利益、経常利益は2026/3期に引き続き過去最高を更新する予想である（当期純利益は過去2番目）。

なお、中東情勢の影響については、足元の樹脂材等の価格上昇は一定程度織り込んでいるが、長期化によるサプライチェーンの混乱や一層の価格高騰、当業界への影響などは合理的な予測が困難なため考慮していない。

■ 2027/3期業績予想の前提（高圧受電設備の部材規格変更による影響）

高圧受電設備の主要部材である変圧器については、2026年4月に規格が変更され、規格変更前には高圧受電設備の駆け込み需要が発生した。駆け込み需要は数量増加要因だけでなく、想定を上回る案件価格の改善をもたらし、同社の業績を押し上げた。2027/3期については、駆け込み需要の反動減から数量ベースでの減少を見込むが、規格変更に伴う設計変更により販売価格は大幅な上昇となり、通期では売上増を見込む。

■ セグメント別の業績予想（各セグメントは増収予想）

● 電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業

- ・ 設備投資需要は引き続き堅調に推移するほか、新規格に対応した高圧受電設備の販売価格上昇の効果が大きく寄与
- ・ テンパール工業の売上拡大により増収を見込む

● 電気・情報インフラ関連 流通事業

- ・ データセンター建設を始めとしたIT投資需要は引き続き堅調に推移
- ・ 映像ソリューションの強みを生かしたIA市場やフィジカルソリューション市場等における売上増加

● 電子部品関連 製造事業

- ・ 次世代モビリティやxEVの深化を捉えた搭載部品の拡充による自動車関連市場の売上増加
- ・ 半導体需要の拡大が波及する産業機器市場の伸長を取り込む

2027/3期 連結業績予想

	(百万円)	2026/3期	2027/3期 (通期)	
		実績	予想	YoY
売上高		195,783	210,000	7.3%
電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業		119,877	131,000	9.3%
配電盤		72,981	80,700	10.6%
キャビネット		24,009	25,300	5.4%
遮断機・開閉器・パーツ・その他		17,607	18,300	3.9%
工事・サービス		5,278	6,700	26.9%
電気・情報インフラ関連 流通事業		59,956	63,000	5.1%
電子部品関連 製造事業		15,949	16,000	0.3%
営業利益		15,446	16,700	8.1%
経常利益		16,260	17,000	4.5%
親会社株主に帰属する当期純利益		11,493	11,600	0.9%

注：SIRでの財務データ処理は短信規定と異なるため記載数字は会社資料と相違することがある
出所：同社決算短信よりSIR作成

■ 営業利益の増減要因

2027/3期の連結営業利益は前期比8.1%増の16,700百万円を見込む。日東工業単体では、高圧受電設備の駆け込み需要の反動減や、部材費・人件費などの利益押し下げ要因はあるものの、標準品の価格改定効果や新規格に対応した高圧受電設備の価格改定効果などにより増益を予想。グループ要因では、北川工業を中心に底堅く推移することから増益を見込む（下表参照）。

2027/3期連結営業利益の増減要因

(単位：百万円)

2026/3期 営業利益 (実績)	15,446
2027/3期 営業利益 (予想)	16,700
前期比増減額	+1,254
売上要因	+5,950
価格改定効果(標準品)	+2,800
価格改定効果(高圧受電設備)	+4,800
駆け込み需要の反動減	-1,650
変動費要因	-2,700
部材価格高騰等	-2,700
固定費要因	-2,250
人件費の増加	-1,500
減価償却費の増加	-300
グループ要因	+300

出所：同社決算説明会資料よりSIR作成

増減要因

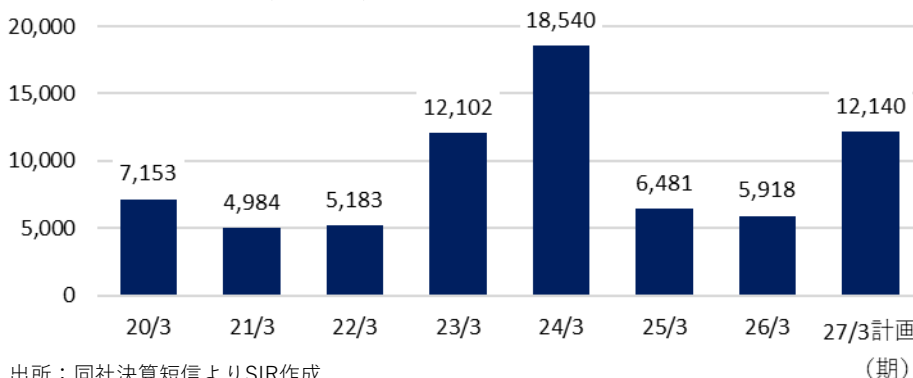
2027/3期 設備投資計画

■ 大型設備投資が再始動

2027/3期の設備投資額は前期比倍増の12,140百万円を計画している。10,000百万円を超える設備投資は瀬戸工場（2024年4月操業開始）に関連する投資が最盛期となった2024/3期以来。設備投資が大幅に増加するのは、2027年春に稼働開始予定の短絡試験設備（投資総額は約4,000百万円、瀬戸工場内に建設）、2028年4月に稼働開始予定の栃木野木工場第2工場（投資総額 約7,400百万円、土地は2020年3月に取得済み）に対する設備投資が本格化するためである。

短絡試験設備については、製品開発スピードを加速させ他社製品との差別化を促進する目的に加え、来るべき「直流」時代を見据え、高い技術が求められる直流遮断技術の開発・製品化をめざす目的がある。栃木野木工場第2工場については、データセンター需要に対応するため、生産能力増強と生産体制再編を図ることを目的としている。

設備投資額の推移（百万円）



出所：同社決算短信よりSIR作成

中期経営計画

■ 概要

同社は2024年5月15日に2025/3期～2027/3期の3ヵ年を対象とする「2026中期経営計画」を発表した。グループミッションは「地球の未来に『信頼と安心』を届ける」としている。また、同社が注力する3つの事業領域としてカーボンニュートラルと安心安全な社会インフラ構築に関わる「エネルギー」、デジタル社会とDXを支えるインフラ構築に関わる「情報通信」、自動化と省人化による生産性向上と労働力不足対策に貢献する「オートメーション」を挙げている。

現行の中期経営計画の最終期となる2027/3期の目標数値は、下表のとおりであるが、営業利益、ROEは2026/3期で目標を上回った。2027/3期については、「中期経営計画の各事業戦略や各施策の実行により、当連結会計年度の実績および2026中期経営計画目標を上回るよう邁進する」としている。

計画最終期（2027/3期）における目標数値

	2026/3期	2027/3期	
	実績	予想 2026年5月	中計目標 2024年5月
売上高	195,783	210,000	200,000
営業利益	15,446	16,700	15,000
営業利益率	7.9%	8.0%	7.5%
ROE	9.6%	--	9.0%以上

出所：同社有価証券報告書、決算短信よりSIR作成

セグメントごとの事業戦略進捗状況

電気・情報通信インフラ関連 製造・工事・サービス事業

グループシナジーの具現化、さらなる拡大へ

- テンパール工業(株)は参画2年目を終え、期初計画を上回る前期比10%の増収
- ブレーカの事業基盤強化に向けた「開発・生産」における協体制の構築は順調に進展
- 生産の合理化に向けた生産体制の再編を実行
- 再編対象製品の拡大やグローバル拠点への展開を実現しさらなるグループ連携強化を目指す

設置～保守サービスのワンストップサービス事業の強化

グループシナジーの創出に向けた取り組み

- 新規再エネ投資は厳しい事業環境
 - EMソリューションズ(株)は売上は増加したものの、景気の先行き不透明感から企業の再エネ投資が足踏みとなり、2年目の野心的目標は未達
 - 長期的な脱炭素トレンドに変わりはなく、着実な案件獲得を目指す
- 老朽化・再エネ転換対応の工事で付加価値を向上
 - 南海電設(株)は高圧受電設備の更新需要を取り込み、関連工事の売上は堅調に推移
 - 更新工事に加え周辺電気設備一体の改修提案から工事までを可能にするソリューション体制の強化
 - グループ内の事業集約を推進

電気・情報インフラ関連 流通事業

提案商材、ターゲット市場の拡充

- 映像ソリューションの堅調な売上や、ネットワークソリューションをはじめとして落雷対策・オーディオビジュアルソリューション・フィジカルセキュリティソリューションなどの新たな市場で売上が順調に伸長
- 海外メーカー製品による差別化や付加価値提案を実施

販売プロセスのデジタル化推進

- 自社ECサイト利用促進によりサイト閲覧数や引き合い数が大幅増
- 発注業務のデジタル化の継続推進と、各種データベースの更なる精緻化を実行中

電子部品関連 製造事業

海外販売・EMC 対策支援の強化

- ASEAN・中国・欧州のEMC試験所とのアライアンス強化と新規アライアンス先の開拓
- 海外に展開している日系アプライアンスメーカーを中心にEMC共同測定や対策支援を積極的に実施

重点市場の深耕と新規事業の創出

- 自動車市場を中心にEMCおよび熱対策カスタム製品の販売が堅調
- 腐食センサーの新製品開発や環境対応材料開発において機能性評価を産学連携により実施

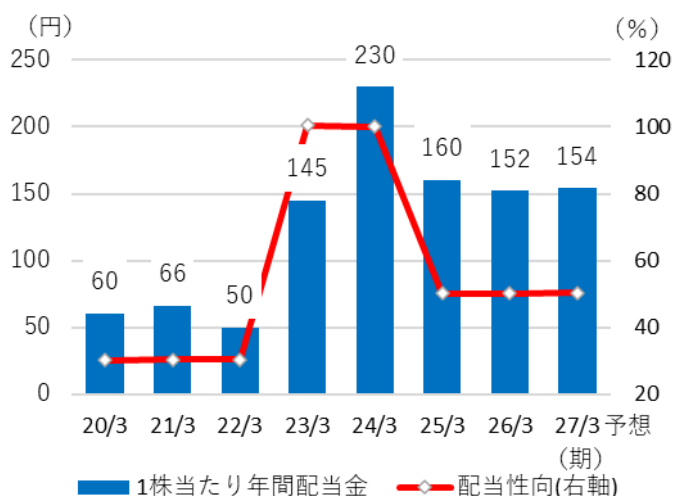
出所：同社決算説明会資料よりSIR作成

株主還元

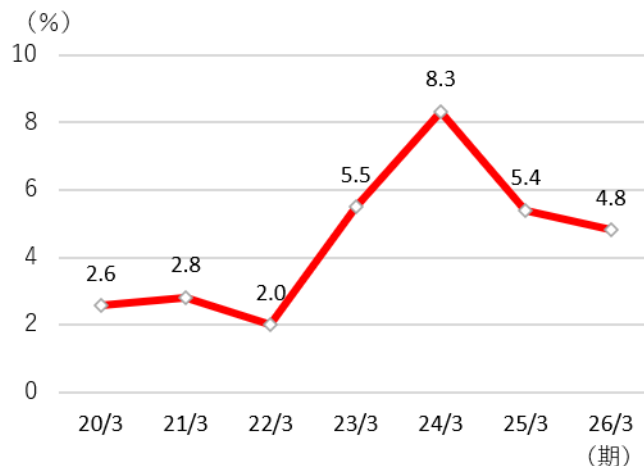
■ 2027/3期通期の配当予想は年間154円

同社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置づけ、中期経営計画期間中は、自己資本をコントロールしROEの持続的向上を図るため、連結配当性向50%を目標としている。また、DOE（連結純資産配当率）の下限を4.0%に設定し、安定的な配当を実施することも表明している。この方針に基づき、2027/3期の配当予想は1株当たり年間154円（中間期末、期末ともに77円）と2026/3期の152円（中間期末62円、期末90円）から増額となっている。

配当金および配当性向



DOE（純資産配当率）の推移



※DOE = 年間配当総額 / 純資産 (期首・期末平均) × 100
出所：同社有価証券報告書、決算短信よりSIR作成

資本コストや株価を意識した経営

■ PBR向上に向けた取り組み

2025/3期末の同社のPBRは1.02倍であったが、2026/3期末では、ROEの向上に加え、堅調な電気設備需要への市場期待等も追い風となり、2026/3期末時点では1.29倍まで上昇した。同社の長期成長ストーリーに則った成長の具現化は進展しており、「引き続き、企業価値向上の過程を示していくことが重要」としている。

PBR向上に向けた取り組みと施策例

取り組み	施策例
2026中期経営計画の遂行による収益を伴う着実な事業成長	■ 適正な価格戦略、事業ポートフォリオマネジメント・事業戦略の推進、M&Aの活用
サステナビリティに向けたESGの取り組み強化	■ 「働きがい」向上に向けた人的資本の拡充、持続可能な施設園芸に資するエネルギーマネジメント技術の向上や脱炭素社会実現に向けた波力発電装置の実用化支援をととした社会課題解決への貢献
BSマネジメントの継続推進	■ 有利子負債の積極的活用、機動的な自己株式の取得・消却、政策保有株式のさらなる精査
積極的かつ安定的な株主還元の継続	■ 配当性向50%およびDOEの下限数値設定に基づく着実な還元
株式市場との継続した丁寧な対話の促進、積極的かつ適切な情報開示	■ 国内外機関投資家への情報発信および個人投資家向け説明会の継続成長ストーリーのさらなる具現化

出所：同社決算説明会資料よりSIR作成

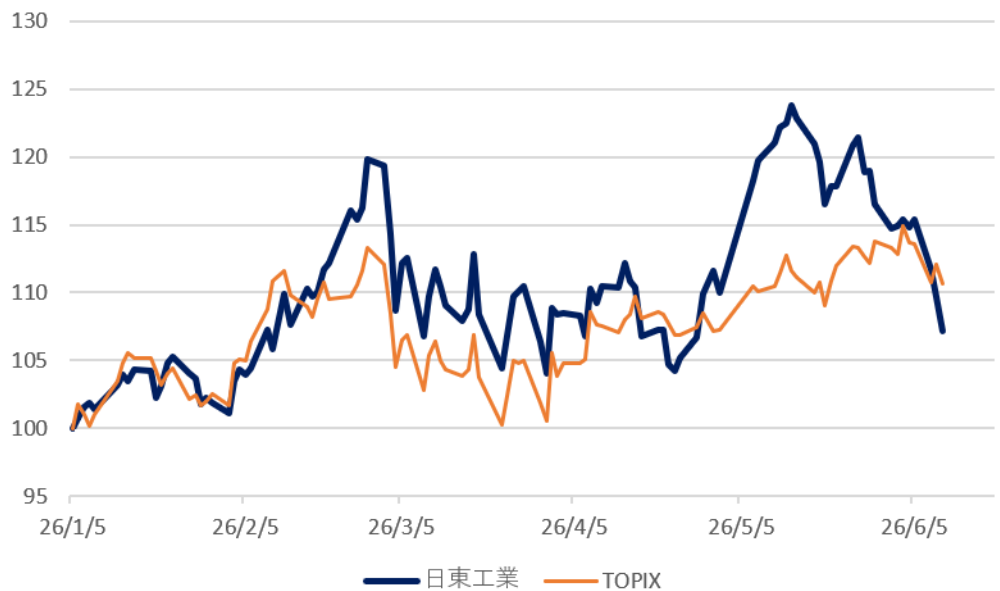
株価インサイト

■ 中期的な視点から、同社の潜在成長力に期待

同社株価の動きをみると、2026年5月12日の5,090円（ザラ場）のピークまでは、上昇基調を辿っていたが、5月15日の2026/3期通期決算発表後は、中東紛争の終結期待による一時的な回復局面もあったが、総じて足踏み状態となっている。

この要因として挙げられるのが、同社の利益成長の減速感が強まったことが考えられる。同社の営業利益は2024/3期以降、2桁の増益率が継続していたが、2027/3期の会社予想では8.1%の増益にとどまっている。なかでも上期の営業利益は前年同期比1.7%の減益となっており、下期の増益（同13.3%増）に期待がかかる状況となっている。2026/3期の業績に貢献した高圧受電設備の駆け込み需要については、2027/3期では、その反動減が先行する見込みだが、会社の予想では「第2四半期以降は、新規格に対応した高圧受電設備の販売が本格化し、通期で見れば前期比数量減となるが、販売価格の上昇により連結業績を押し上げる要因となる」との見方である。このため、高圧受電設備の駆け込み需要の反動減は一過性であると考えられる。過去の同社の業績は下期のウエイトが高くなる傾向から、業績予想に対する達成可能性は十分にあると考えられる。中期的な視点では、2024年4月瀬戸工場新設に続き2027年春稼働開始予定の短絡試験設備、2028年4月稼働開始予定の栃木野木工場第2工場といった大型設備投資が本格化し、事業拡大に向けた布石が打たれている。投資施策やグループシナジーの効果が顕在化するなど潜在的成長力の具現化で、収益性指標がさらに向上していくことで、投資家の評価がさらに高まっていくとSIRはみている。

株価の推移（2026年1月5日 = 100）



出所: SPEEDAデータよりSIR作成

■ 3つの業績カタリスト

① 企業の設備投資意欲は依然として根強い

同社の主力製品の配電盤・分電盤と周辺機器の需要は、建設分野からの需要の影響を受ける傾向にある。日銀短観の設備投資調査では、2026年度も企業の設備投資意欲は依然として根強いと示唆されている。とくに、オフィスビルでは、2028年から2029年にかけて大量供給が見込まれることは同社にとって、強い追い風となろう。

② グループシナジーの極大化

2024年4月に子会社化したテンパール工業については、従業員の社会保険等の補填等のコスト増が主因で2025/3期に一時的に赤字となったが、2026/3期に入り黒字に復している。今後は、グループ内の生産体制再編を進めることでシナジーを創出し、事業体制の拡大・強靱化を進めていく。サンテレホンについては、ソリューション事業の強化、サプライチェーンマネジメントの推進で成果をみせている。北川工業については、海外ビジネスの拡大、ソリューションの強化で成果をあげている。こうした各グループ企業の成長によるグループシナジーのさらなる期待が高まる。

③ スマートオーダーキャビネット

瀬戸工場は、最新鋭の自動化工場としてMES（製造実行システム）を導入している。同社は瀬戸工場の自動化システムを活用して、カスタムメイドのキャビネットを手軽に発注できるWEBシステム「スマートオーダーキャビネット」を導入した。単なるECではなく、ユーザー側が作図システムにより簡単にカスタマイズでき、特注品の発注が可能となっている。リードタイムも15日程度から4～7日に短縮される。ユーザー側では容易に特注品が発注できることで新たな需要拡大に寄与する。一方で、同社で行っていた製品設計が簡便化でき生産性アップにつながる。システム導入後、大型キャビネットの売上増加に寄与しており、順次、対象製品を拡大する予定である。

■ 短期的リスク要因

① 変圧器の規格変更（2026年4月）の影響

同社の主力製品のひとつである高圧受電設備について、2026年4月に主要部材である変圧器の規格変更が行われた。変圧器のサイズ変更や価格上昇を伴うため、従来基準（サイズ）の変圧器の駆け込み需要が発生した。一方、新規格の変圧器の調達不透明であったことから、2026/3期の後半に積極的な営業活動ができなかった。これらの駆け込みの反動減と価格上昇に対する買い控え懸念が想定される。新規格の製品に対する需要の立ち上がりが遅れることで、結果的に反動減、買い控えの影響が想定よりも長引く可能性がある。

② 中東情勢不安の長期化

同社では「中東情勢の悪化により、樹脂材や塗料の調達において影響がみられるも、足元での影響は限定的。コスト上昇等の影響は通期計画に一定程度織り込むが、長期化によるサプライチェーンの混乱や一層の価格高騰、当業界への影響などは合理的な予測が困難なため織り込まず」としている。中東情勢に関する問題がさらに長期化することで、部材の調達や価格高騰の影響による業績への影響が考えられる。

LEGAL DISCLAIMER

ディスクレーマー／免責事項

本レポートは対象企業についての情報を提供することを目的としており投資の勧誘や推奨を意図したものではありません。本レポートに掲載されたデータ・情報は弊社が信頼できると判断したのですが、その信憑性、正確性等について一切保証するものではありません。

本レポートは当該企業からの委託に基づきSESSAパートナーズが作成し、対価として報酬を得ています。SESSAパートナーズの役員・従業員は当該企業の発行する有価証券について売買等の取引を行っているか、または将来行う可能性があります。そのため当レポートに記載された予想や分析は客観性を伴わないことがあります。本レポートの使用に基づいた商取引からの損失についてSESSAパートナーズは一切の責任を負いません。当レポートの著作権はSESSAパートナーズに帰属します。当レポートを修正・加工したり複製物の配布・転送は著作権の侵害に該当し固く禁じられています。



SESSAパートナーズ株式会社

東京都港区麻布十番2-8-14 i-o Azabu 5a
info@sessapartners.co.jp